



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フェイス

コード番号 4295 URL <http://www.faith.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平澤 創

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 最高財務責任者 (氏名) 佐伯 次郎

TEL 03-5464-7633

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	9,082	186.3	△830	—	△791	—	△697	—
26年3月期第2四半期	3,172	△7.1	309	△45.0	342	△39.8	332	△34.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △1,135百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 543百万円 (19.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△61.20	—
26年3月期第2四半期	29.17	29.17

(注) 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	28,382	21,117	70.7	1,762.92
26年3月期	29,887	22,340	69.6	1,825.44

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 20,079百万円 26年3月期 20,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	50.00	—	5.00	—
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,200	187.1	△810	—	△770	—	△920	—	△80.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	11,960,000 株	26年3月期	11,960,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	570,130 株	26年3月期	569,670 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	11,390,115 株	26年3月期2Q	11,393,430 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算短信補足説明資料の入手方法)

四半期決算短信補足説明資料は平成26年11月20日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

情報通信技術（ICT）が地球規模で急速に浸透し、インターネット網の整備と共にスマートフォン・タブレット等の高機能なモバイル端末が世界的に普及しつつあります。平成26年版情報通信白書によると、日本のスマートフォン保有率は50%ですが、アメリカ、イギリス、フランスなど主要国では軒並み60%、韓国・シンガポールでは80%を超えており、日本の保有率も今後さらに高まる見通しです。

インターネットとスマートフォン等の普及に伴うライフスタイルの変化は、消費行動にも大きな影響を与えており、CD・DVD等をネットで購入する人が実店舗で購入する人を上回るなど、ネットショッピングが一般化する状況にあります。また、スマートフォン保有者の66%が動画を、39%が音楽をスマートフォンで視聴するなど※1、映像や音楽をはじめとするコンテンツ流通において、インターネットと並んでスマートフォン等の重要性が大きくなっています。このようなライフスタイルの変化を受け、日本の音楽市場では平成26年1月から6月における有料音楽配信売上実績がサブスクリプション配信売上等の好調を反映し前年同期比103%となりましたが、主要な市場であるパッケージ商品は、平成26年1月から9月における音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産実績は前年同期比94%となるなど、音楽市場全体としては縮小する状況が続いています。※2

※1 平成26年版情報通信白書より ※2 一般社団法人日本レコード協会調べ

このような市場環境において、当社グループは引き続き普及と拡大するスマートフォン等にも対応した『マルチコンテンツ&マルチデバイス戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を推進し、インターネット上に溢れる情報を収集、整理し、付加価値を高めてユーザーに提供するプラットフォームの開発など市場環境の変化に応じた新規サービス展開に取り組んでまいりました。また音楽市場においては、グループ間の事業シナジーを活かしたパッケージ商品に依存しない音楽サービスのプラットフォーム構築や、市場が拡大するサブスクリプション音楽配信事業に注力いたしました。

しかしながら、スマートフォン等の普及に伴い、主要な売上であるフィーチャーフォン向けサービスの売上が減少したほか、音楽CD・配信等の売上が計画を下回ったことから業績は低調に推移いたしました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、日本コロムビア株式会社を連結子会社としたことにより、平成26年4月よりコロムビア事業セグメントの売上高及び営業損失が加わったため、売上高は前年同期比186.3%増の9,082百万円、営業損失は830百万円（前年同期は309百万円の営業利益）、経常損失は791百万円（前年同期は342百万円の経常利益）となりました。また、四半期純損失は、子会社において組織改革関連損失150百万円を特別損失に計上したものの、少数株主損失514百万円等の計上により697百万円（前年同期は332百万円の四半期純利益）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

コンテンツ事業においては、引き続きスマートフォン等の普及に伴うライフスタイルの変化に対応した付加価値の高いサービスの投入を推進し、新規事業への取り組みを積極的に行いました。

アーティストとファンとの接点を拡大しビジネス化する戦略のもと、当社グループの多様な音楽・アーティスト関連サービスの機能を活用し、アーティストとファンをダイレクトにつなぐプラットフォーム「Fans'™」の提供を一部開始いたしました。「Fans'™」プラットフォームを利用することにより、アーティストは独自のサイトを構築し、アーティスト活動の情報を発信できるほか、ライブのeチケット、CD・DVD、グッズ等の販売をはじめ、楽曲・映像の配信、ライブ中継、ファンクラブサイトの運営、ソーシャルメディアとの連携、Webプロモーション、多言語サイトによるグローバル展開などが可能となります。また、アーティストは専門知識がなくとも専用画面で各種機能の管理・運用ができ、ファンにとっても、アーティストとの接点を包括したユーザビリティの高いサービスとなっています。ニコラ・フォルミケッティ氏をプロデューサーに迎えたアーティスト育成・開発の取り組み「POP ICON PROJECT TOKYO」で発掘したガールズボーカルユニット「color-code（カラーコード）」は、「Fans'™」を活用して世界に向け日本文化を発信するポップアイコンとして、平成26年9月に日本コロムビアからメジャーデビューするとともに世界展開を開始いたしました。

インターネットラジオ「FaRao®（ファラオ）」については、引き続きマルチデバイス化を推進しながら、サービスの認知浸透を図るため、平成26年7月に株式会社ディーアンドエムホールディングスと共同で、デノンのBluetooth®スピーカ「Envaya DSB-200」購入者向けに、プレミアムサービス30日間無料クーポンのプレゼントキャンペーンを実施いたしました。今後は、一般ユーザーを対象とした「FaRao®」にとどまらず、飲食店や小売店向けの業務用BGMサービスの展開を予定しております。

音楽以外のライフスタイルの分野では、平成26年3月にサービスを開始したフォトコミュニケーションアプリ「スマイルログ®」に、新たに共有した写真をフォトブックに製本できるサービスを追加実装いたしました。この追加機能では、子育て世代の新しいトレンドになりつつある「フォトブックサービス」と「写真のデコレーション」をひとつのアプリで実現し、500種類以上の豊富なスタンプで写真をデコレーションすることもできます。さらに世界展開中の知育アプリ専門ブランド「kidzaplanet/キッズプラネット®」からは、子育てママ&パパが企画開発した育児アプリ「Baby Smile」と、人気キャラクター・アクビガールが登場する「アクビガールの虫めがね探検」をリリースいたしました。これら子育てや育児に関わるスマートフォン向けサービスは、国や自治体でも活用が検討されているニーズの高い分野であり、今後も新たなサービスの投入を予定しております。

この結果、コンテンツ事業の売上高は、市場環境の変化に合せた新たなサービス展開を積極的に進めているものの、フィーチャーフォン向けの売上減少により、前年同期比10.0%減の2,266百万円となりました。営業利益は、売上減少による要因のほか新規サービス立ち上げに伴うコスト増加などにより前年同期比83.2%減の45百万円となりました。

<ポイント事業>

ポイント事業においては、ポイント加盟店の新規出店のほか、積極的なポイントセールプロモーションの実施によって、ポイント発行が増加し、売上高は前年同期比78.9%増の1,169百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費を抑制したものの、サーバー管理型への移行に伴う旧ポイントの回収増により、前年同期比93.9%減の2百万円となりました。

<コロムビア事業>

コロムビア事業においては、音楽市場の縮小に伴う音楽・映像関連業界の厳しい環境の下、音楽CD・配信や通販会社向け商品販売の売上が全般的に減少いたしました。また、利益率の高い過年度発売の作品や音源使用にかかる取引割合の減少が利益水準を押し下げる要因となり、売上高は5,647百万円、営業損失は883百万円となりました。なお、コロムビア事業の売上高及び営業損失は、第2四半期連結累計期間の期首より当社グループの業績として算入しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態の分析)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,504百万円減少し、28,382百万円となりました。主として現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて281百万円減少し、7,265百万円となりました。主として支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,222百万円減少し、21,117百万円となりました。これは、主として配当金の支払い及び四半期純損失を計上したことに伴う利益剰余金の減少、少数株主持分の減少によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は1.1ポイント改善して、70.7%となりました。

(キャッシュフローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,659百万円減少し、9,755百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失943百万円に売上債権の減少額765百万円を加算したこと等により、123百万円の支出（前年同期は1,308百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出が4,144百万円あったものの、定期預金の払戻による収入が3,023百万円あったこと等により、1,381百万円の支出(前年同期は1,173百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が500百万円あったものの、短期借入金の純減額300百万円、長期借入金の返済による支出236百万円、配当金の支払額が57百万円あったこと等により、前年同期比37.7%減の161百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点での通期の業績予想につきましては、平成26年10月28日に開示いたしました数値に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

一部の連結子会社において、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直しました。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の期首の利益剰余金並びに損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,196,991	13,658,407
受取手形及び売掛金	3,238,570	2,452,187
有価証券	241,587	242,125
商品及び製品	464,387	557,530
仕掛品	440,603	424,815
原材料及び貯蔵品	63,564	70,234
未収還付法人税等	67,118	—
繰延税金資産	286,638	178,484
その他	774,474	759,836
貸倒引当金	△74,763	△65,257
流動資産合計	19,699,173	18,278,365
固定資産		
有形固定資産	3,062,848	3,012,845
無形固定資産		
のれん	4,247,061	4,134,058
その他	871,886	922,559
無形固定資産合計	5,118,948	5,056,617
投資その他の資産		
投資有価証券	1,679,127	1,700,739
その他	623,900	633,312
貸倒引当金	△296,727	△298,915
投資その他の資産合計	2,006,300	2,035,137
固定資産合計	10,188,097	10,104,600
資産合計	29,887,271	28,382,965
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,243,213	1,015,143
短期借入金	906,520	506,528
リース債務	51,491	30,882
未払費用	2,062,945	2,267,381
未払法人税等	73,763	167,074
賞与引当金	70,403	82,550
ポイント引当金	191,510	21,776
返品調整引当金	148,890	109,713
組織改革引当金	—	150,000
その他	1,399,389	1,202,416
流動負債合計	6,148,127	5,553,467
固定負債		
長期借入金	105,400	469,100
退職給付に係る負債	996,110	954,268
リース債務	41,915	33,043
繰延税金負債	209,823	211,888
その他	45,628	43,428
固定負債合計	1,398,877	1,711,729
負債合計	7,547,004	7,265,196

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,393,333	13,639,272
自己株式	△754,679	△755,634
株主資本合計	20,565,008	19,809,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,400	234,256
為替換算調整勘定	—	4,023
退職給付に係る調整累計額	—	31,156
その他の包括利益累計額合計	227,400	269,437
新株予約権	61,949	59,543
少数株主持分	1,485,909	978,796
純資産合計	22,340,267	21,117,769
負債純資産合計	29,887,271	28,382,965

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,172,633	9,082,895
売上原価	1,757,326	5,998,116
売上総利益	1,415,307	3,084,779
販売費及び一般管理費	1,105,334	3,915,230
営業利益又は営業損失(△)	309,973	△830,451
営業外収益		
受取利息	9,708	5,311
受取配当金	4,407	4,058
有価証券利息	1,525	72
持分法による投資利益	—	4,765
投資事業組合運用益	4,909	11,412
為替差益	1,861	1,574
還付加算金	18,669	—
未払印税整理益	—	10,301
雑収入	6,344	13,725
営業外収益合計	47,426	51,222
営業外費用		
支払利息	3,077	5,713
持分法による投資損失	11,558	—
投資事業組合運用損	—	6,244
雑支出	—	523
営業外費用合計	14,636	12,480
経常利益又は経常損失(△)	342,762	△791,709
特別利益		
投資有価証券売却益	25,220	—
持分変動利益	3,759	—
事業譲渡益	28,320	—
新株予約権戻入益	—	2,406
特別利益合計	57,300	2,406
特別損失		
固定資産処分損	8,983	4,308
海外税務関連損失	7,491	—
組織改革関連損失	—	150,000
移転費用	2,314	—
特別損失合計	18,790	154,308
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	381,272	△943,611
法人税等	45,862	162,149
法人税等調整額	3,037	106,040
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	332,372	△1,211,801
少数株主損失(△)	—	△514,720
四半期純利益又は四半期純損失(△)	332,372	△697,080

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	332,372	△1,211,801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	208,264	7,539
為替換算調整勘定	—	7,896
退職給付に係る調整額	—	61,140
持分法適用会社に対する持分相当額	2,509	—
その他の包括利益合計	210,773	76,575
四半期包括利益	543,146	△1,135,225
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	543,146	△655,044
少数株主に係る四半期包括利益	—	△480,181

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	381,272	△943,611
減価償却費	121,835	176,622
のれん償却額	15,336	129,278
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,826	△7,318
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,598	12,147
ポイント引当金の増減額（△は減少）	1,918	△169,733
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,296	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	19,298
組織改革引当金の増減額（△は減少）	—	150,000
受取利息及び受取配当金	△14,116	△9,370
有価証券利息	△1,525	△72
支払利息	3,077	5,713
為替差損益（△は益）	△1,861	△6,119
投資有価証券売却損益（△は益）	△25,220	—
持分法による投資損益（△は益）	11,558	△4,765
持分変動損益（△は益）	△3,759	—
固定資産処分損益（△は益）	8,983	4,308
事業譲渡損益（△は益）	△28,320	—
売上債権の増減額（△は増加）	116,020	765,388
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,623	△84,023
仕入債務の増減額（△は減少）	△69,308	△252,429
その他	△83,488	76,691
小計	439,254	△137,995
利息及び配当金の受取額	326,312	13,551
利息の支払額	△3,144	△5,897
法人税等の還付額	698,805	67,776
法人税等の支払額	△152,946	△61,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,308,281	△123,577

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,023,238	△4,144,075
定期預金の払戻による収入	5,192,145	3,023,242
有価証券の償還による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△26,495	△49,134
ソフトウェアの取得による支出	△103,115	△198,338
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
投資有価証券の売却による収入	26,220	—
関係会社株式の取得による支出	△30,000	△0
事業譲渡による収入	28,571	—
のれんの取得による支出	△5,000	△15,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△35,926	—
貸付けによる支出	—	△15,000
貸付金の回収による収入	40	6,186
敷金の差入による支出	△5,082	△462
敷金の回収による収入	5,082	849
その他	—	11,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,173,199	△1,381,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△300,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,255	△31,055
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△199,992	△236,292
配当金の支払額	△56,418	△57,349
少数株主への配当金の支払額	—	△25,521
その他	—	△10,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258,665	△161,044
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,861	6,119
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,224,677	△1,659,764
現金及び現金同等物の期首残高	6,125,200	11,415,340
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,349,878	9,755,576

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,519,306	653,326	—	3,172,633	—	3,172,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,152	112	—	7,264	△7,264	—
計	2,526,459	653,438	—	3,179,898	△7,264	3,172,633
セグメント利益	272,971	36,497	—	309,469	504	309,973

(注) 1. セグメント利益の調整額504千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	コンテンツ	ポイント	コロムビア	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,266,130	1,169,082	5,647,682	9,082,895	—	9,082,895
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,980	312	11,325	85,618	△85,618	—
計	2,340,111	1,169,394	5,659,008	9,168,514	△85,618	9,082,895
セグメント利益又は損 失(△)	45,730	2,235	△883,810	△835,845	5,394	△830,451

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額5,394千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成26年3月、公開買付により日本コロムビア株式を追加取得し、前連結会計年度末より日本コロムビア株式会社及び同社子会社を連結子会社に含めたことに伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「コンテンツ事業」、「ポイント事業」の2区分から「コンテンツ事業」、「ポイント事業」、「コロムビア事業」の3区分に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。